

だいとうし 議会だより

2017年5月



3月定例会議会号 No.85



イベント日誌 三好長慶公 武者行列 in 大東

平成29年3月4日「みよしの日」に、「三好長慶公 武者行列 in 大東」が行われ、三好長慶とゆかりのある徳島県三好市や堺市、高槻市などからの来援部隊を含め総勢約400人が、甲冑などを身に付け、JR野崎駅周辺を勇ましく行進しました。

審議の内容がもっとわかる！

本会議のライブ中継・録画中継、会議録、議会だより(バックナンバー)など、市議会の情報が満載です。

大東市議会ホームページ

だいとうし議会だよりについてのお問い合わせ
大東市議会事務局 TEL.072-870-0763

もくじ

3月定例会議会のあらまし	2~3
代表質問	4~6
一般質問/市議会レポート	7~10
一般質問項目/議会活動日誌	11
議案の審議結果	最終ページ

市議会を傍聴しませんか 次の定例会議会の開催予定日です

- 6月 2日(金) 本会議(議案上程・委員会付託)
- 8日(木) 未来づくり委員会
- 9日(金) 未来づくり委員会
- 12日(月) 街づくり委員会
- 13日(火) 街づくり委員会
- 22日(木) 本会議(一般質問)
- 23日(金) 本会議(一般質問)
- 26日(月) 本会議(一般質問・委員長報告・表決)

会議は、原則として午前10時に開会しますが、変更となることがありますので、傍聴でお越しの際は事前にお問い合わせください。

※ 請願・陳情の受付期限は、5月23日(火)です。

29年度一般会計、 5特別会計、2企業会計を可決

平成29年3月定例会月議会を2月27日～3月24日に開催し、東坂市長の施政方針が示されたほか、29年度一般会計・各特別会計・企業会計・28年度各会計の補正予算、条例の一部改正などを審議しました。

また、3月5日には日曜議会を開催しました。(最終ページに関係記事)

総額818億4132万円の 29年度当初予算を可決

平成29年度予算案を、一般会計および国民健康保険・介護保険の2特別会計については賛成多数で、交通災害共済事業・火災共済事業・後期高齢者医療保険の3特別会計および水道事業・下水道事業の2企業会計については賛成全員でそれぞれ可決しました。一般会計421億3796万円、5特別会計の合計が292億7770万円、2企業会計の合計が104

億2566万円となっており、予算総額は前年度(6月補正後予算額)に比べ2億4034万円の増、一般会計は5億9567万円の減、特別会計は5億245万円の増、企業会計は3億3356万円の増となっています。主な事業は、

- 市制施行60周年を記念し、地域に根ざした伝統および文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資するため、だんじり集結や文化継承補助等

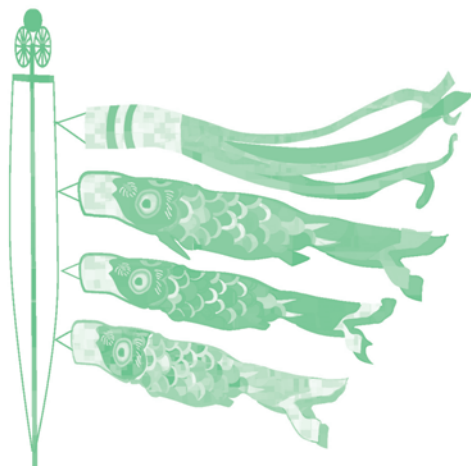
を実施する地域伝統文化継承および都市魅力向上事業に5080万円

- 市民サービスの向上や公的負担の軽減、地域経済の好循環を図ることを目的として、公民連携による事業化の可能性やそのスキームなどを検討するための調査業務を実施し、大東公民連携まちづくり事業(株)の事業を拡大するにあたり、株主として市の発言権を維持するため増資を行う公民連携総合調整事業に2476万円
- 市営住宅の建て替え更新を

契機とした北条エリアのまちなみ再生の事業を進めるため、道路・橋梁・公園等の予備設計と測量ボーリング調査を実施する北条まちづくり推進事業に1750万円

- 防犯カメラにビーコン機能を加えた多機能型カメラを整備し、児童を中心に見守りシステムの構築を行う安全・安心見守り事業に2108万円
- 市内在住・在勤者に対し、奨学金返還の一部補助を行う未来人材奨学金返還支援事業に500万円





●生活困窮者に対し、自立相談支援や住居確保給付金の支給、個々の状況に応じた就労支援を行い、新たに家計相談支援も実施する生活困窮者自立支援事業に2808万円

●消費税増税に伴う低所得者の負担軽減策として、臨時福祉給付金を支給する臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業に4億2620万円

●アドバイザーを配置して相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止に努め、被虐待児のエンパワメントを引き出すためのプログラムを実施するとともに、離乳食訪問により育児

不安の解消や虐待の防止を進める児童虐待防止事業に1260万円

●食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体を支援する子ども食堂支援事業に340万円

●ひとり親家庭の保護者を中心に、就労や転職等の就労支援を行うひとり親家庭等就労支援事業に434万円

●小学校モデル校において府作成英語教材を活用したモジュール学習を行うことにより、小学校段階からの英語4技能の育成を図るとともに、中学校において英語力の向上と英検取得率の向上を図るため、大東プレ検定を実施し、中学3年生の英検3級へのチャレンジを補助する英語教育推進事業に149万円

●モデル校区を定め、9年間を見通した「めざす子ども像」の作成、9年間を系統立てたカリキュラムの作成、小学6年生に

よる中学校登校などの取り組みを進め、取り組みの充実と成果の普及に向けて、学校便りやホームページなどを活用し、積極的に情報発信を行う小中一貫教育モデル校プロジェクト事業に499万円

●現公共施設予約システムの保守期間が終了することに伴い、公共施設予約の利便性の向上と窓口業務の軽減等を図るため、新たな予約システムの構築を行う公共施設予約システム管理経費に2720万円

●テニスコートの利用増とともに、大東公園の防災機能の充実と利用者の安全性を確保するため、テニスコートの増設、照明灯の改修、飛球防止のフェンス設置を行う体育施設総合整備事業に1億5305万円(金額は1万円未満四捨五入)

歴史民俗資料館の 開館時間を変更

市立歴史民俗資料館(来ぶらり四条内)の開館時間を、従前

の午前10時～午後8時から午前9時30分～午後7時30分に変更する市立歴史とスポーツふれあいセンター条例の一部改正を賛成全員で可決しました。

この一部改正は、平成29年4月1日から施行されています。

「2025日本万国博覧会」の 大阪誘致に対する決議を可決

古くから文化・産業の両面で国内外をリードしてきた大阪で「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマの国際博覧会を開催し、経済・社会の新モデルを世界に広く発信することは大変意義があるとして、2025年国際博覧会の大阪誘致に全力で取り組み、政府・大阪府に対し、博覧会国際事務局の開催申請に向けた調査の早急な実施と、閣議了解を強く求める『2025日本万国博覧会』の大阪誘致に対する決議」を賛成多数で可決しました。



大谷 真司 議員

Q 「公民連携事業」の必要性やメリットを教えてください。

A 社会保障費やインフラ更新費などの支出増加と税収の減少に備え、民間と連携した公的資産の活用が必要です。にぎわいや雇用を創出し、人口増と税収確保につながる民間独自の好循環の構築を目指します。

Q 妊娠・出産から子育てに至る一貫した施策を実施する子育て世代包括支援センター（大東市版ネウボラ）を設置できませんか。

A 事業実施に向け、母子保健、子育て支援の専門的な知見と、当事者目線を持つ支援員の配置を早急に検討し、子育て家庭の支援体制を構築していきます。

Q 子どもの国語力や学ぶ意欲の向上、落ち着いた学習環境のため、学校図書館への専従司書の配置について、どう考え

ていますか。

A 平成28年度の1校から、29年度は4校に配置拡充する予定です。



Q 長期的な視点で、本市の未来設計図のシンボルとして、新庁舎の持つ意義を教えてください。

A 新庁舎は、あらゆる災害に対する万全の備えを持つとともに、市民が集いやすくなる魅力を内包することで、市民交流や街のにぎわい創出に貢献できると考えます。本市を築いた先人の思いをしっかりと受け止め、発展させ引き継ぐためにも、行政サービス機能にとどまらず、次代に対応した地域のシンボルとなる新庁舎の整備を進めていきます。



水落康一郎 議員

Q 平成28年3月に本市と府で交わされた府営住宅の移管に係る覚書の効力はどうなっていますか。

A 覚書をもって移管を決定したものではありません。

Q 府営住宅の移管は、ファシリテイマネジメント、公共施設の最適化の観点に逆行するものです。本市に移管しなくても、府が府営住宅として存続させることが前提となっています。移管を受け入れる必要性の重要なポイントを説明してください。

A 本市の府営住宅は、JRの駅に近く、市営住宅と並び存しています。この立地条件は、まちづくりへの大きな可能性を秘めており、地方創生の推進に向けて活用を図るものです。

Q 最終移管の1年前の平成37年は、団塊の世代がすべて後期高齢者になる時期です。また、本

市の空家等対策協議会でも、25年時点の空き家率は12・6%で、今後、短期間で大きく増加していく可能性に言及しています。人口が減少し、空き家が増加していくとの予測がある中で、行政としての公金を使い、3153戸もの住宅ストックを抱える必要はありますか。

A 需要予測と市民ニーズを検討し、加えて、保健、医療、介護、防犯などの拠点としての活用も可能な立地にある建物資産を、本市の裁量で運用できる可能性を考慮し、移管を検討しているところです。



本市への移管が検討されている府営住宅
(写真は府営大東深野住宅=深野3丁目)



石垣 直紀 議員

Q 平成29年度から施政方針に加わった「多様な主体との連携」について、本市が公民連携事業を行う意義を聞かせてください。

A 今後、税収の伸び悩みが予測される中、インフラ更新費や社会保障費の増大に対する財源確保が課題となっており、その解決方法の一つとして公民連携を掲げました。市民や民間事業者が自らのノウハウと資金でより良いサービスを担うというもので、財政コストが下がり、経済の好循環が期待されます。

Q 29年2月に開設した「大東ビジネス創造センター(D-Biz)」は、どのような機関ですか。

A D-Bizは、従来の産業支援とは一線を画す、事業者の売上向上や創業支援に特化した起業・経営支援相談所です。相談者の強みを見つけ、それを伸

ばし、成果が出るまで寄り添うことでそれぞれのビジネスの悩みを解決に導きます。関西初の開設であり、実績を上げ、中小企業支援をリードしていく考えです。



市民会館(曙町)2階に開設された大東ビジネス創造センター(D-Biz)

Q 市役所庁舎は老朽化が著しく、耐震基準も満たしていません。新庁舎整備の今後の予定はどうなっていますか。

A 現在、事業提案の詳細確認や、まちづくりの及ぼす影響、管理や整備の手法について調査を進めています。29年度以降に整備方針を決定し、基本計画の策定、予算の議決等を経て、設計・工事に入ることとなります。



あらかき 美枝 議員

Q 北条まちづくりプロジェクトについて、住民に歩調を合わせながら、声をかけながら進めていくことが大切です。どのように住民の合意を得ていきますか。

A 北条3・4丁目地域では、地方創生の先導モデルとして、次世代につながる住宅地域の再生を図るべく、区長をはじめ地域の人たちと話し合いを重ね、まちづくりの方向性を共有しており、市民や民間事業者主体のまちづくりを具現化していきます。

Q 深野北小学校の跡地活用は、公民連携の手法で大東まちづくり倶楽部と協定が結ばれ、スタートしていますが、協定書の情報提供はされませんでした。透明性のある事業計画、開かれた運営を求めますが、どうですか。

A 同校跡地の活用は、公民連携のリードプロジェクトと

して、耐震、法適合工事やスポーツプログラム等について随時区長、自治会長に説明し、意見や要望を聞いています。今後も地域の公民連携事業への理解を深め、有効な跡地活用を図っていきます。



公民連携の手法で利活用が進められている深野北小学校跡地(深野3丁目)

Q 府営住宅の移管で、家賃の減免や管理体制等、住民の不利になることはありませんか。

A 移管を受けた住宅は、これまでの経過を考慮し、府と同様のサービスを図ります。また、現在の家賃をベースに、市の減免制度を適用する方向で検討しており、基本的に既存入居者の負担増加はないと考えています。



北村 哲夫 議員

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版の閣議決定を受け、今後どう対応しますか。

A 大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議で取り組みの評価検証や改善提案を議論しています。平成29年度は同戦略の中間年度に当たり、改訂も視野に、市民や民間事業者とともに事業展開を推進していきます。

Q 食、伝統文化、歴史、産業、教育など、何をもって「大東ブランド」を世界に発信しますか。

A 職住近接で、遊ぶもよしの楽しいまちであることを効果的に発信していきます。さらに「子育てするなら、大都市よりも大東市」のブランドメッセージを実感できるサービスの充実に努め、イメージの定着を図ります。

Q 西部地域の府道整備について、府のモデル事業に伴う

周辺整備をどう考えていますか。

A 28年度から5カ年の西部地区都市再生整備計画を策定しており、主に新田中央公園、新田1号水路と両側の市道を整備予定です。また、府道鴻池新田停車場線は、29年度に老朽店舗撤去箇所の歩道整備を進めるところです。



老朽店舗撤去箇所です歩道整備が進められる予定の府道鴻池新田停車場線(諸福6丁目付近)

Q 災害対策や復興支援、テロ、感染症対策で、他市や民間企業などとの連携を確立していますか。

A 隣接する北河内各市、生駒市、滋賀県長浜市との相互応援協定や民間事業者との災害協定を計33件締結しており、今後協定や連携を拡大していきます。



澤田 貞良 議員

Q 施策方針で重点事業としている整備並びにメンテナンスについて、今後10年間の年次の要する費用をどう試算していますか。

A 中期財政収支見通しにおいて、野崎駅・四条駅周辺整備、道路事業、公園事業、学校施設維持補修等の中長期的な必要経費と収入を反映しています。今後、社会保障費や投資的経費、公債費が高水準となる厳しい財政状況を踏まえ、事業優先度の設定、公民連携などあらゆる手段で財源を確保する「自ら稼ぐ自治体」への転換を考えています。

Q 人事評価制度による全職員の給与査定や職員評価の曖昧さなど、課題への対策はありますか。

A 人事評価制度は、業績や職務遂行能力、職務態度等を

把握し、職員の指導・育成を図ることが第一の目的です。その上で、評価を勤勉手当に反映して職員の一層の意識改革を図り、活気ある職場づくり、ひいては市全体の組織力を高めていきます。



Q 地方創生人材支援制度を活用して官僚を副市長などの幹部として招き、実効性のある取り組みを推進できませんか。

A 本市では必要に応じ、重要な事業について専門的な知識、ノウハウを持つ人を職員として招いています。幹部職員について人材派遣制度の活用は考えていますが、実効性のある取り組み推進のため、引き続き多様な人材を受け入れていく考えです。

一般質問

野崎まいり公園の

ハード面の整備を など



小南 市雄 議員
(清 新 会)

問 (1)飯盛城址の国史跡指定に向けて、野崎まいり公園に観光案内所、休憩所、駐輪場の設置や多目的ホールの拡張が必要ではありませんか。

答 平成28年度からスタッフを増員して観光情報の提供体制を強化し、団体の観光活動への



観光案内所機能などの充実が望まれる野崎まいり公園(野崎2丁目)

今期定例会では、13人の議員から一般質問があり、各議員が希望した項目を要約して掲載しています。なお、各議員の一般質問の主な項目は、11ページ上段に掲載しています。

支援も行っています。今後も観光案内所機能を充実させ、地域文化振興に資する施設としての運営に努めていきます。

問 (2)部落差別解消推進法が施行されました。差別解消を実現するための施策が必要です。どう考えていますか。

答 関係機関と連携し、法の趣旨についての周知・啓発と相談窓口の周知に努めていきます。

東部地域公共交通の

早期実現を など



酒井 一樹 議員
(公明党議員団)

問 (1)東部地域公共交通会議でデマンドタクシーの運行が決定されたと聞いています。同会議の状況と運行開始時期を教えてください。

答 地域ワークショップで出され

た意見を踏まえ、平成29年1月の会議で定路線デマンド方式の運行が決定され、3月にはコース、停留所、料金も決定されました。乗用車タイプの車両で週3日、行き帰り合わせて1日6便で、30年1月ごろの運行開始を目指します。

問 (2)子ども食堂への補助金の増額を検討できませんか。

答 今後の展開を踏まえ、地域交流の発展に応じた補助のあり方を検討していきます。

ひとり親家庭等

就労支援事業について



中村 ゆう子 議員
(自民党翔政会)

問 ひとり親家庭等就労支援事業は、府下他市の実施例はなく、子育て支援を進める本市にとって大変重要で、期待して

います。事業の概要や目的、実施方法を教えてください。

答 ひとり親家庭の保護者を対象に、キャリアアカウンセラーが寄り添い型の就職・転職支援を行います。ライフステージに応じた支援ニーズを把握し、求人開拓員が情報を集め、カウンセラーが本人の希望とマッチングを行う流れです。

● ハローワークとは、どのような違いがありますか。

○ 身近な市の窓口での支援に加え、個々の実情に合わせてきめ細かに対応できる点です。

コミュニティバスの拡充を など



あらさき 美枝 議員
(日本共産党議員団)

問 (1)本市には交通不便地域が多くあります。誰もが徒歩で暮

らせるよう、コミュニティバスを拡充できませんか。

市域全体の公共交通体系の見直しについて、3年後をめどに検討していきます。



地域に密着した市民交通を担うために運行されているコミュニティバス

問 (2) 通年での待機児童ゼロを目指し、取り組んでいますか。

子ども子育て支援事業計画に基づいて保育利用枠の拡大を進めており、平成29年度当初は待機児童がほぼゼロになる見込みです。

● 低所得世帯を中心に保育児童

へも配慮できませんか。

○ 申し込み時と状況が変わる場

合は速やかな申請を促し、入所の調整に努めていきます。

債権管理条例の

必要性についてなど



中村 晴樹議員

(大阪維新の会)

問 (1) 近隣市で制定の動きがある債権管理条例について、本市の考えを聞かせてください。

答 平成24年の債権整理回収課設置時点で条例について議論しましたが、回収額を上げることを第一とし、条例制定の検討は保留にしました。安易な債権放棄は認められませんが、債権回収全体の効率性向上につながるかと考え、慎重に議論しながら、29年度から調査に入りたいと考えています。

問 (2) 官民データ活用推進基本法の

成立を受け、市はオープンデータ化をどう進めますか。

答 効果や必要性を認識しており、

先進市の事例を参考にしながら準備を進める考えです。

市民体育館トレーニング室に

エアコン設置を



大東 真司議員

(公明党議員団)

問 (1) 健康寿命を延ばす取り組みが活発化しています。市民総合体育館の環境改善として、夏場の熱中症を回避するため、トレーニング室にエアコンを設置できませんか。

答 平成29年度のできるだけ早い時期にエアコンを設置し、快適な利用環境に努めます。



29年度にエアコンが設置される予定の市民体育館(寺川1丁目)トレーニング室

問 (2) 公民連携の新しいまちづくりの中で、健康都市を目指し

「ヘルシーロード」を取り入れ

られませんか。

安全性、治安の観点からのハード整備と、民間事業者との連携によるメニュー充実の必要があり、先進市を参考に、健康になれるまちづくりの研究を進めていきます。

臭気指数規制の導入と

企業支援についてなど



澤田 貞良議員

(自民党議員団と無所属の会)

問 (1) 臭気指数規制導入の進捗と、企業の設備投資・改善に対する支援について聞かせてください。

答 北河内公害・環境行政研究協議会では、小規模事業所への影響を鑑み、臭気指数規制の導入は慎重に検討すべきとの意見もあり、規制基準の違いによる近隣市間の混乱を避けるため、各市と連携を図り、調査・研究を重ねます。また、企業に対し、企業立地促進補助金、設備投資応援融資の周

知に努めます。

問 (2)文化情報センターにトイレを整備できませんか。

答 全体の間取りの見直しとあわせて検討を進めます。

**就学前教育の充実と
幼・保・小の連携を**



品川 大介議員
(清新会)

問 本市の教育の根本となる大東市教育大綱からは、就学前教育の部分が見えてきません。義務教育のスタートに重要な接続期における幼・保・小の連携にどう取り組みますか。

答 平成29年度の学校・園に対する指示事項として、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携や、家庭・地域との協働による総合的な幼児教育の充実を指示しています。現在も幼児と児童の交流や、保育士・教員等による合同研修、授業参観等を実施しており、今後も幼児教育の成果が

小学校と共有されるよう工夫・改善に努め、幼児教育の充実を図っていきます。

**まちづくり会社の運営に
住民理解と公聴を**



天野 一之議員
(日本共産党議員団)

問 (1)公民連携事業を行う「まちづくり会社」の運営について、住民への説明、要望の集約をどう計画していますか。

答 関係区長、自治会長を通して地域の意見、要望を聞きながら公民連携事業を進めており、今後は、将来的に事業を担う人材発掘を兼ねた協議会や、専門家による評価委員会の設置等を検討しています。

問 (2)虫歯が10本以上ある子ども「口腔崩壊」について、市では調査を行っていますか。

答 □口腔崩壊と位置付ける調査は未実施ですが、学校で養護教諭が指導しており、検診後の処置率を上げるべく保護者も

含め啓発していく考えです。

「チーム学校」の推進を



児玉 亮議員
(大阪維新の会)

問 (1)本市の小・中学校に配置されているミドルリーダー(首席、指導教諭など)を活用し、「チーム学校」を推進すべきと考えますが、どうですか。

答 教頭と教職員間の校務の要となる首席と、教職員の指導力向上を図る指導教諭は、学校運営の中核を担うミドルリーダーで、チーム学校づくりのキーパーソンです。専門スタッフの派遣や家庭教育支援の展開により、チーム学校体制を構築していく考えです。

問 (2)犬・猫の不妊去勢手術補助の検討状況はどうですか。

答 多くの課題について調査研究した後、助成制度の導入を具体的に検討する考えです。

**北条エリア全体の
まちづくりについて**



中河 昭議員
(自民党議員団と無所属の会)

問 (1)「北条まちづくり構想」について、市営住宅周辺以外を含めた北条地域全体のまちづくりを考えていますか。

答 老朽化した市営住宅の建て替えを契機に、点在する公的資産を活用しながら北条エリア全体の再生を目指します。

問 (2)北条小学校・北条中学校の一元化で実施される小中一貫教育について、校区へはどのように説明していますか。

答 広報だいとう、教育委員会だ



29年度より小中一貫教育モデル校プロジェクトがスタートする北条中学校(北条2丁目)

より、ホームページなどによる周知に加え、北条中学校区ではPTA総会、入学説明会、地域本部会議で説明しており、今後は各団体など、さらに広く説明していく考えです。

証明書の

コンビニ交付の導入を



大谷 真司 議員
(公明党議員団)

問 (1)マイナンバーカードを利用した、コンビニでの証明書交付を導入できませんか。

答 本市では市内7機の自動交付機による証明書発行が全体の23%を占めています。平成30年7月の交付機リース期間満



了に合わせた、コンビニ交付への切り替えについて検討しているところ です。

問 (2)多機能型防犯カメラの見守りシステムを活用した子ども、高齢者の見守り事業をどう展開していきますか。

答 多機能型カメラの防犯機能、通過記録が把握できる見守り機能を広く周知し、今後はビーコン等により一層見守り機能を高めていきます。

市職員の労働組合

事務所使用料の徴収を



光城 敏雄 議員
(無党派)

問 市職員の労働組合について、事務所の所在地などの概略を教えてください。

答 「大東市職員組合」と「大東市職員労働組合」の2団体があり、事務所は市役所の敷地内にあります。職員の勤務条件の維

持・改善を目的に活動している任意団体です。なお、これ以外に事務所を市役所内に置く任意団体はありません。

組合から事務所の使用料を徴収するべきではありませんか。

○ 光熱水費等の実費弁償は徴収してはいますが、使用料は活動の公益性を認め免除しています。今後は、近隣の動向や社会情勢の変化を見定め、検討していく考えです。

闊達な質疑応答

昨年5月に3割以上の顔ぶれが入れ替わった「新生大東市議会」。ベテラン議員と新人議員の一般質問を傍聴しました。

傍聴席には地域、団体等の関係者が数多く見られ、質問内容への関心の高さを感じました。

質問に立った新人議員は、熱心な調査の上に練り上げられた鋭い切り口からの質問。事前通告の内容から一歩踏み込んだ質問を理事者に投げかけていました。新しい力のこれからに、大いに期待をを持った一般質問でした。

(M. K.)

会議時には余裕を持って着席を

昨年、大東市制60周年という節目の年に市長・市議選が行われ、早いものでもう1年が過ぎようとしています。

17名の市議会議員は、年齢、在職年数ともにさまざまですが、それぞれの立場や視点で、大東市発展のため日々努力を重ねておられ、議会での質問をいつも楽しみにしている市民の一人です。

ただ、長年の慣例なのか、会議開始間際ギリギリに入場される議員が数多く見受けられます。今後は、せめて開始1分前までには全員が席に着かれる議会になることを願ってやみません。

(K. T.)

議会市民レポートの 聞いて見てだいとう市議会

一般質問の主な項目 (緑色の項目は7～10ページにその質疑の要約を掲載しています)

- | | | |
|--|---|--|
| <p>[1]中河 昭 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民連携事業について ・北条エリア全体のまちづくりについて ・広域消防と消防団の役割について ・北条小・中学校の小中一貫教育について ・河内音頭・江州音頭・だんじり会館の整備を | <p>[6]児玉 亮 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援事業について ・出生率向上のため、結婚支援策の導入を ・子育てしやすいまちの実現に向けて ・就学前の教育・保育について ・定住促進・人口流入で団体等の事業と連携を | <p>[11]品川 大介 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育の充実と幼・保・小の連携を ・オープンデータの事業優先順位について ・IT関連の専門職員の必要性について ・職員の「働き方改革」について ・フレックスタイムの導入について |
| <p>[2]小南 市雄 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園の施設概要等の公開サービス ・障害者優先調達推進法による福祉的就労 ・校区福祉委員会の取り組み内容と活動状況 ・校区福祉委員会の課題と課題への対応 ・差別解消に向けた取り組みの現状について | <p>[7]大東 真司 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政コストの削減について ・商業活性化の取り組みについて ・障害者差別解消法の施行に伴う支援について ・介護予防と健康寿命を延ばす取り組みを ・子どもたちへのスポーツの普及について | <p>[12]あらさき 美枝 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが徒歩で暮らせるよう公共交通の充実を ・1回のテストが評定を決める仕組みへの見解 ・全国各地で広がる給食費無償化について ・年間を通し待機児童ゼロを目指して ・保育士確保のための待遇改善の支援を |
| <p>[3]天野 一之 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社運営に係る協議会等の進め方 ・深野北小学校跡地活用の今後の事業予定 ・小・中学校での健診後の未処置率について ・口腔崩壊が起こる背景について ・府が検討している医療助成再構築への見解 | <p>[8]光城 敏雄 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市職員の労働組合事務所使用料の徴収を ・スーパー等のレジ袋を減らすために ・教育委員に市民の声を届ける連絡先の公開を ・ケータイやスマホから子どもを守る努力を ・健全なけん玉の普及について | <p>[13]大谷 真司 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明書のコンビニ交付の導入を ・子ども・高齢者見守り事業の展開について ・本市独自の奨学金返還補助制度について ・高齢の運転免許返納者に無料パスの発行を ・コミュニティバスを活用したツアーの実施を |
| <p>[4]中村 ゆう子 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂支援事業について ・グループホーム設置促進について ・乳がん検診の受診率向上対策について ・市庁舎執務空間の改善について ・市広報の強化について | <p>[9]澤田 貞良 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臭気指数規制の導入と企業支援について ・国民健康保険の広域化について ・文化情報センターのトイレ整備について ・住宅パウチャー制度の活用について ・地域包括支援センターのあり方について | |
| <p>[5]酒井 一樹 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部地域公共交通の早期実現を ・野崎駅・四条駅周辺整備について ・子どもの貧困対策・子ども食堂について ・ひとり親家庭への支援について ・大東ビジネス創造センター(D-Biz)について | <p>[10]中村 晴樹 議員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代との協働によるSNS発信を ・離職防止のため保育士の子ども優先入所を ・子どもたちの登下校の見守りについて ・債権放棄のルールと債権管理条例について ・オープンデータの推進について | |



※掲載は発言順



議会活動日誌

(平成28年12月定例会以降のもの H.28.12.22～H.29.3.24)

12月

27日 ●飯盛霊園組合議会

1月

13日 ●東大阪都市清掃施設組合議会
17日 ●会派代表者会議 ●議員研修
●大東市の地方創生に関する議会協議会

24日 ●大東四條畷消防組合議会視察
26日 ●東部大阪治水対策促進議会協議会管内視察

31日～2月1日 ●河北市議会議長会及び管外行政視察

2月

3日 ●全国高速自動車道市議会協議会
正副会長・監事・相談役会議、理事会、定期総会

6日 ●会派代表者会議
●議会運営委員会協議会
●合同委員会報告会

7日 ●河北市議会議員合同研修会
8日 ●東大阪都市清掃施設組合議会
9日 ●大阪中央環状モノレール建設促進議会協議会

13日 ●大東市の交通課題に関する特別委員会
15日 ●大阪広域水道企業団議会

15日～16日 ●議会運営委員会行政視察
(岩手県北上市・紫波郡紫波町・釜石市)

17日 ●東部大阪治水対策促進議会総会
20日 ●会派代表者会議 ●全議員議案説明会
●議会運営委員会

●大東市の地方創生に関する議会協議会
21日 ●東大阪都市清掃施設組合議会
●大東四條畷消防組合議会

24日 ●大東市空家等対策協議会
27日 ●会派代表者会議

●全員協議会 ●本会議(第1日目)

3月

1日 ●会派代表者会議 ●議員研修
2日 ●大阪府市議会議長会総会

5日 ●会派代表者会議
●本会議(第2日目)日曜議会

6日 ●未来づくり委員会
7日 ●未来づくり委員会
8日 ●未来づくり委員会

9日 ●街づくり委員会
10日 ●街づくり委員会

13日 ●街づくり委員会
21日 ●議会運営委員会 ●議会市民レポーター会議

22日 ●本会議(第3日目)
23日 ●本会議(第4日目) ●議会運営委員会

24日 ●本会議(第5日目)

付議された議案の審議結果 3月定例会議会

○賛成 ×反対

件名	会派・議員名(議席順)														結果				
	公明党議員団			清新会			大阪維新の会			日本共産党議員団		自民党翔政会		自民党議員団と無所属の会		無会派			
	大東真司	酒井一樹	寺坂修一	大谷真司	小南市雄	品川大介	水落康一郎	児玉亮	中村晴樹	石垣直紀	天野一之	あらさき美枝	中村ゆう子	北村哲夫	澤田貞良	中河昭	光城敏雄		
28年度補正予算	一般会計補正予算(第6次)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第4次)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	都市開発資金特別会計補正予算(第1次)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計補正予算(第3次)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3次)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29年度予算	一般会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
	国民健康保険特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	交通災害共済事業特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	火災共済事業特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療保険特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	水道事業会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	人権擁護委員候補者の推薦(松井 明博氏)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
条例の一部改正	基金条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	個人情報保護条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の育児休業等に関する条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の配偶者同行休業に関する条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般職の職員の給与に関する条例等	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市税条例等	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険税条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
	市立歴史とスポーツふれあいセンター条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決議	「2025 日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	可決
その他	特別委員会の設置	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員の派遣	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議長のため、採決に加わらず

新たに設置された特別委員会

障害のある人が安心・安全に生活できる大東市を目指す特別委員会

【所管事項】「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を受けた条例の制定に関して調査・研究を行います。

委員長／石垣 直紀 副委員長／酒井 一樹
委員／小南 市雄・寺坂 修一・品川 大介・中村 晴樹・北村 哲夫・天野 一之・澤田 貞良

大東市のスポーツ振興に関する特別委員会

【所管事項】すべての市民がスポーツを通じ、健康で豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ活動の推進と振興、施設の充実に関して調査・研究を行います。

委員長／大東 真司 副委員長／品川 大介
委員／児玉 亮・寺坂 修一・中村 ゆう子・北村 哲夫・あらさき 美枝・水落 康一郎・石垣 直紀・澤田 貞良・中河 昭

日曜議会・議場コンサートを開催

3月5日に日曜議会を開催し、市長の施政方針に対する各会派の代表質問が行われました。また日曜議会の休憩時間中に、議場でアコースティックギターバンド「無我夢耐(むがむちゅう)」さんによるコンサートを開催しました。

